

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

【英訳名】 Nishi-Nippon Financial Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上英之

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号

【電話番号】 092(476)5050（代表）

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 船津啓斗

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

【電話番号】 092(476)5050（代表）

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 船津啓斗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	2022年度第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	2021年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経常収益	百万円	105,168	121,220	138,484
うち信託報酬	百万円	0	0	0
経常利益	百万円	30,670	32,621	37,868
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	20,040	25,823	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	24,236
四半期包括利益	百万円	18,250	11,293	-
包括利益	百万円	-	-	12,293
純資産額	百万円	563,525	513,900	530,724
総資産額	百万円	13,652,463	13,269,094	13,127,906
1株当たり四半期純利益	円	135.33	179.19	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	164.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	4.06	3.80	3.97
信託財産額	百万円	4,774	5,261	4,794

		2021年度第3四半期 連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	2022年度第3四半期 連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	29.64	85.73

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しています。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社西日本シティ銀行1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(その他)

2022年10月3日に株式会社シティアスコムの株式を取得し、連結子会社としています。また、2022年10月5日に株式会社九州リースサービスの株式を取得し、持分法適用関連会社としています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比1,411億円増加し、13兆2,690億円となり、負債は、前連結会計年度末比1,580億円増加し、12兆7,551億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比168億円減少し、5,139億円となりました。

主要勘定の期末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、前連結会計年度末比4,241億円増加し、10兆2,587億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比1,419億円増加し、8兆6,128億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比899億円増加し、1兆8,633億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益、その他経常収益の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比160億52百万円増加し、1,212億20百万円となりました。経常費用は、資金調達費用、その他業務費用の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比141億2百万円増加し、885億99百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比19億50百万円増加し、326億21百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比57億83百万円増加し、258億23百万円となりました。

その他経常収益には、2022年10月に株式会社九州リースサービスを持分法適用関連会社化したことに伴い発生した、負ののれん相当額76億37百万円を含んでいます。また、特別利益には、2022年10月に株式会社シティアスコムを連結子会社化したことに伴い発生した、負ののれん発生益5億64百万円、段階取得に係る差益2億72百万円を含んでいます。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載していません。

セグメントの経営成績は次の通りです。

銀行業

株式会社西日本シティ銀行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は、前年同四半期連結累計期間比64億90百万円増加し、1,026億63百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間比54億40百万円減少し、205億63百万円となりました。

その他

その他における経常収益は、前年同四半期連結累計期間比119億61百万円増加し、325億20百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間比98億60百万円増加し、207億18百万円となりました。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門700億73百万円、国際業務部門21億15百万円、合計で721億89百万円と前年同四半期連結累計期間比11億30百万円の減少となりました。

役員取引等収支は、国内業務部門164億10百万円、国際業務部門 1億8百万円、合計で163億2百万円と前年同四半期連結累計期間比41百万円の増加となりました。

信託報酬は0百万円、特定取引収支は10億26百万円、その他業務収支は 43億74百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	69,191	4,128	-	73,320
	当第3四半期連結累計期間	70,073	2,115	-	72,189
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	69,407	4,458	4	73,862
	当第3四半期連結累計期間	70,257	9,377	3	79,630
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	215	330	4	541
	当第3四半期連結累計期間	183	7,261	3	7,440
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0	-	-	0
	当第3四半期連結累計期間	0	-	-	0
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	16,292	31	-	16,261
	当第3四半期連結累計期間	16,410	108	-	16,302
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	24,313	175	-	24,488
	当第3四半期連結累計期間	24,662	183	-	24,846
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	8,020	206	-	8,227
	当第3四半期連結累計期間	8,252	291	-	8,543
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	1,590	-	-	1,590
	当第3四半期連結累計期間	1,026	-	-	1,026
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,590	-	-	1,590
	当第3四半期連結累計期間	1,026	-	-	1,026
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,940	145	-	1,794
	当第3四半期連結累計期間	1,716	6,090	-	4,374
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,132	717	-	2,849
	当第3四半期連結累計期間	3,813	1,082	46	4,848
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	191	863	-	1,054
	当第3四半期連結累計期間	2,096	7,172	46	9,222

(注) 1 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の取引に関する相殺額を記載しています。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しています。

(参考)

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門246億62百万円、国際業務部門1億83百万円、合計で248億46百万円となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門82億52百万円、国際業務部門2億91百万円、合計で85億43百万円となりました。この結果、役務取引等収支は、163億2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	24,313	175	24,488
	当第3四半期連結累計期間	24,662	183	24,846
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	10,291	-	10,291
	当第3四半期連結累計期間	11,120	-	11,120
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	5,454	159	5,614
	当第3四半期連結累計期間	4,904	167	5,071
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	140	-	140
	当第3四半期連結累計期間	141	-	141
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	4,970	-	4,970
	当第3四半期連結累計期間	3,817	-	3,817
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,429	-	1,429
	当第3四半期連結累計期間	1,944	-	1,944
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	242	-	242
	当第3四半期連結累計期間	229	-	229
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	734	4	739
	当第3四半期連結累計期間	692	5	698
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	8,020	206	8,227
	当第3四半期連結累計期間	8,252	291	8,543
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,128	9	1,138
	当第3四半期連結累計期間	690	14	704

(注) 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

(参考)

国内・国際業務部門別特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引収支は10億26百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,590	-	1,590
	当第3四半期連結累計期間	1,026	-	1,026
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	1,590	-	1,590
	当第3四半期連結累計期間	1,026	-	1,026
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-

(注) 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

(参考)

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	9,707,825	31,893	9,739,719
	当第3四半期連結会計期間	9,969,412	21,566	9,990,978
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	7,144,193	-	7,144,193
	当第3四半期連結会計期間	7,420,038	-	7,420,038
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,542,888	-	2,542,888
	当第3四半期連結会計期間	2,531,253	-	2,531,253
うちその他	前第3四半期連結会計期間	20,744	31,893	52,637
	当第3四半期連結会計期間	18,120	21,566	39,686
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	332,626	-	332,626
	当第3四半期連結会計期間	267,784	-	267,784
総合計	前第3四半期連結会計期間	10,040,451	31,893	10,072,345
	当第3四半期連結会計期間	10,237,197	21,566	10,258,763

(注) 1 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(参考)

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,519,851	100.00	8,612,834	100.00
製造業	405,311	4.76	440,618	5.12
農業、林業	40,696	0.48	39,196	0.45
漁業	8,784	0.10	9,737	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	12,220	0.14	6,854	0.08
建設業	354,080	4.16	358,710	4.16
電気・ガス・熱供給・水道業	191,429	2.25	204,892	2.38
情報通信業	38,934	0.46	39,735	0.46
運輸業、郵便業	247,190	2.90	249,565	2.90
卸売業、小売業	822,341	9.65	828,311	9.62
金融業、保険業	245,382	2.88	235,761	2.74
不動産業、物品賃貸業	1,871,029	21.96	1,985,637	23.05
その他各種サービス業	1,046,363	12.28	1,013,315	11.77
国・地方公共団体	993,158	11.66	895,636	10.40
その他	2,242,929	26.32	2,304,862	26.76
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	8,519,851		8,612,834	

(注) 「国内」とは、国内連結子会社です。

(参考)

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社西日本シティ銀行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	4,794	100.00	5,261	100.00
合計	4,794	100.00	5,261	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	4,794	100.00	5,261	100.00
合計	4,794	100.00	5,261	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度(2022年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況 (末残)

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	4,794	-	4,794	5,261	-	5,261
資産計	4,794	-	4,794	5,261	-	5,261
元本	4,794	-	4,794	5,261	-	5,261
その他	0	-	0	-	-	-
負債計	4,794	-	4,794	5,261	-	5,261

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,596,955	151,596,955	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 です。
計	151,596,955	151,596,955		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		151,596		50,000		12,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日現在で記載しています。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,270,900		
	(相互保有株式) 普通株式 70,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,889,200	1,438,892	
単元未満株式	普通株式 366,755		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	151,596,955		
総株主の議決権		1,438,892	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式が121千株含まれています。

また、「議決権の数」の欄に、株式会社証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が10個、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に係る議決権が1,210個含まれています。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が55株含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西日本フィナン シャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前 三丁目1番1号	7,270,900		7,270,900	4.79
(相互保有株式) 株式会社西日本シティ銀行 (暫定口)	福岡市博多区博多駅前 三丁目1番1号	100		100	0.00
(相互保有株式) 株式会社エヌ・ティ・ ティ・データNCB	福岡市博多区博多駅前 一丁目17番21号	70,000		70,000	0.04
計		7,341,000		7,341,000	4.84

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式121千株は、上記自己株式に含まれていません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成していますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しています。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日 至2022年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	2,614,747	2,454,813
コールローン及び買入手形	-	33,405
買入金銭債権	39,621	47,952
金銭の信託	11,682	11,654
有価証券	1 1,773,344	1 1,863,326
貸出金	1 8,470,861	1 8,612,834
外国為替	1 22,757	1 5,354
その他資産	1 90,311	1 112,409
有形固定資産	116,172	116,521
無形固定資産	4,160	5,249
退職給付に係る資産	7,548	8,783
繰延税金資産	2,109	18,864
支払承諾見返	1 17,639	1 20,289
貸倒引当金	42,473	41,732
投資損失引当金	577	633
資産の部合計	13,127,906	13,269,094
負債の部		
預金	9,570,343	9,990,978
譲渡性預金	264,293	267,784
コールマネー及び売渡手形	510,000	154,371
売現先勘定	251,120	282,287
債券貸借取引受入担保金	87,188	328,534
借入金	1,755,240	1,592,230
外国為替	201	396
信託勘定借	4,794	5,261
その他負債	113,952	90,456
役員株式給付引当金	-	2
退職給付に係る負債	4,773	5,176
役員退職慰労引当金	201	188
睡眠預金払戻損失引当金	825	619
偶発損失引当金	1,096	1,142
特別法上の引当金	12	12
繰延税金負債	844	812
再評価に係る繰延税金負債	14,652	14,648
支払承諾	17,639	20,289
負債の部合計	12,597,181	12,755,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	121,123	121,123
利益剰余金	304,236	325,215
自己株式	5,522	6,930
株主資本合計	469,837	489,409
その他有価証券評価差額金	38,616	1,038
繰延ヘッジ損益	8	1,192
土地再評価差額金	29,438	29,430
退職給付に係る調整累計額	15,715	14,620
その他の包括利益累計額合計	52,332	14,963
非支配株主持分	8,555	9,527
純資産の部合計	530,724	513,900
負債及び純資産の部合計	13,127,906	13,269,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	105,168	121,220
資金運用収益	73,862	79,630
(うち貸出金利息)	61,033	60,857
(うち有価証券利息配当金)	9,984	15,813
信託報酬	0	0
役務取引等収益	24,488	24,846
特定取引収益	1,590	1,026
その他業務収益	2,849	4,848
その他経常収益	¹ 2,376	¹ 10,868
経常費用	74,497	88,599
資金調達費用	542	7,440
(うち預金利息)	325	318
役務取引等費用	8,227	8,543
その他業務費用	1,054	9,222
営業経費	58,991	60,244
その他経常費用	² 5,681	² 3,147
経常利益	30,670	32,621
特別利益	141	867
固定資産処分益	141	29
負ののれん発生益	-	564
段階取得に係る差益	-	272
特別損失	315	265
固定資産処分損	209	242
減損損失	105	23
税金等調整前四半期純利益	30,497	33,222
法人税等	9,949	7,076
四半期純利益	20,547	26,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	506	322
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,040	25,823

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	20,547	26,146
その他の包括利益	2,297	37,439
その他有価証券評価差額金	3,141	39,761
繰延ヘッジ損益	468	1,200
退職給付に係る調整額	375	1,094
持分法適用会社に対する持分相当額	-	26
四半期包括利益	18,250	11,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,720	11,536
非支配株主に係る四半期包括利益	530	243

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社シティアスコムは株式取得により、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社九州リースサービス他1社は株式取得により、当第3四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 税金費用の処理

当社及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(株式給付信託)

当社は、当社の取締役(監査等委員であるものを除く。以下本項において同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値の向上に貢献する意識をより一層高めることを目的として、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しています。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式(以下「当社株式」という。)が信託(以下本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」と総称)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当該取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は89百万円、株式数は121千株です。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響は、当連結会計年度(2023年3月期)も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えたとの仮定を置いています。

この仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、当連結会計年度以降の連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりです。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,575百万円	13,391百万円
危険債権額	95,815百万円	100,403百万円
三月以上延滞債権額	374百万円	254百万円
貸出条件緩和債権額	32,514百万円	33,401百万円
合計額	143,280百万円	147,451百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでいます。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
株式等売却益	1,230百万円	1,737百万円
持分法による投資損益	45百万円	8,311百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでいます。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,598百万円	1,091百万円
貸出金償却	1,081百万円	928百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	4,166百万円	4,248百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,222	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月9日 取締役会	普通株式	2,222	15.00	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,886	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	2,525	17.50	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	94,992	10,175	105,168	-	105,168
セグメント間の 内部経常収益	1,179	10,383	11,563	11,563	-
計	96,172	20,558	116,731	11,563	105,168
セグメント利益	26,003	10,858	36,861	6,190	30,670

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。

3. セグメント利益の調整額 6,190百万円は、主にセグメント間取引消去です。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	101,006	20,214	121,220	-	121,220
セグメント間の 内部経常収益	1,656	12,306	13,963	13,963	-
計	102,663	32,520	135,183	13,963	121,220
セグメント利益	20,563	20,718	41,282	8,661	32,621

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務及び情報システムサービス業務を含んでいます。

3. セグメント利益の調整額 8,661百万円は、主にセグメント間取引消去です。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

(重要な負ののれん発生益)

報告セグメントである「銀行業」セグメントにおいては、該当事項はありません。

「その他」セグメントにおいて、株式会社シティアスコムを連結子会社化したことにより、負ののれんが発生しています。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、564百万円です。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載していません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりです。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	15,989	16,341	351
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	15,989	16,341	351

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,000	6,186	185
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	6,000	6,186	185

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	44,530	107,117	62,586
債券	1,116,143	1,106,759	9,383
国債	492,685	484,572	8,112
地方債	402,406	400,698	1,707
社債	221,051	221,488	436
その他	517,659	520,662	3,002
外国債券	344,092	333,390	10,701
その他	173,567	187,271	13,704
合計	1,678,333	1,734,539	56,205

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	43,495	105,214	61,718
債券	1,213,900	1,173,590	40,310
国債	574,656	542,031	32,624
地方債	432,948	427,298	5,649
社債	206,295	204,259	2,036
その他	564,255	542,350	21,904
外国債券	406,857	375,050	31,807
その他	157,397	167,300	9,902
合計	1,821,651	1,821,154	496

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前連結会計年度における減損処理額は、2,056百万円(うち、株式2,005百万円、社債51百万円)です。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しています。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年2月25日付で締結した「資本提携に関する基本合意書」に基づき、2022年10月3日に株式会社シティアスコムの株式を取得し、連結子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シティアスコム

事業の内容 システム開発事業、ソリューションサービス提供事業

(2) 企業結合を行った主な理由

グループ総合力強化の一環として、グループ内にデジタル・DX分野におけるソリューション機能を取り込むためです。

(3) 企業結合日

2022年10月3日(みなし取得日2022年10月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 14.3%

企業結合日に追加取得した議決権比率 71.5%

取得後の議決権比率 85.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによりです。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2022年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者の合意により非開示とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案し決定しており、公正な価格と認識しています。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益272百万円

5. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等42百万円

6. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

564百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

(追加情報)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2022年5月12日付で締結した「資本・業務提携契約」に基づき、2022年10月5日に株式会社九州リースサービスの株式を取得し、持分法適用関連会社化しました。

1. 株式取得の概要

(1) 被投資会社の名称及び事業の内容

被投資会社の名称 株式会社九州リースサービス

事業の内容 リース・割賦事業、ファイナンス事業、フィービジネス事業

(2) 持分法適用関連会社化した主な理由

グループ総合力強化の一環として、グループ内にリース機能を取り込むためです。

(3) 持分法適用開始日

2022年10月1日

(4) 株式取得後の議決権比率

29.9%

2. 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被投資会社の業績の期間

2022年10月1日から2022年12月31日まで

3. 発生した負ののれん相当の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん相当の金額

7,637百万円

(2) 発生原因

取得原価が株式の取得日における被投資会社の時価純資産に係る当社持分額を下回ったため、その差額を負ののれん相当の金額として認識しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
役務取引等収益	16,772	5,645	22,418
うち預金・貸出業務	5,890	3,145	9,036
うち為替業務	5,600	-	5,600
うち証券関連業務	2,656	2,261	4,917
うち代理業務	1,424	4	1,429
役務取引等収益以外の経常収益	14	1	15
顧客との契約から生じる経常収益	16,786	5,647	22,433
上記以外の経常収益	78,206	4,528	82,734
外部顧客に対する経常収益	94,992	10,175	105,168

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務等を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
役務取引等収益	17,053	5,553	22,607
うち預金・貸出業務	6,184	3,445	9,630
うち為替業務	5,057	-	5,057
うち証券関連業務	1,937	1,851	3,789
うち代理業務	1,944	0	1,944
役務取引等収益以外の経常収益	73	2,434	2,508
顧客との契約から生じる経常収益	17,126	7,988	25,115
上記以外の経常収益	83,879	12,225	96,104
外部顧客に対する経常収益	101,006	20,214	121,220

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務等及び情報システムサービス業務を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	135.33	179.19
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	20,040	25,823
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	20,040	25,823
普通株式の期中平均株式数	千株	148,080	144,107

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間 - 千株、当第3四半期連結累計期間48千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2022年11月10日開催の取締役会において、第7期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	2,525百万円
1株当たりの中間配当金	17円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	裕	治
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	琢	也
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	園	龍	也
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。